

平成27年度大分県歳入歳出決算の概要

平成27年度大分県一般会計歳入歳出決算及び特別会計歳入歳出決算の認定については、大分県議会で平成28年12月5日に議決されました。

決算の概要については、次のとおりです。

1 一般会計

平成27年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,927億7,620万8,060円、歳出総額が5,817億7,870万9,542円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は109億9,749万8,518円です。

歳入歳出差引額（形式収支）には、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）83億153万8,006円が含まれており、この額を歳入歳出差引額（形式収支）から差し引いて求められる実質収支は、26億9,596万512円の黒字です。

この平成27年度の実質収支から平成26年度の実質収支26億5,982万9,048円を差し引いて求められる平成27年度の単年度収支は、3,613万1,464円の黒字です。

一般会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	5,960億2,542万5,201円
（前年度）	5,934億2,392万8,453円）
伸び率	0.44%
収入済額	5,927億7,620万8,060円
（前年度）	5,897億8,710万4,712円）
伸び率	0.51%
調定額に対する 収入済額の割合	99.45%（前年度99.39%）

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

県税	1,204億9,742万659円（構成比20.33%）
対前年度比較	119億3,319万8,884円の増
伸び率	10.99%
地方消費税清算金	455億8,408万1,388円（構成比7.69%）
対前年度比較	179億1,313万3,379円の増
伸び率	64.74%
国庫支出金	801億436万5,959円（構成比13.51%）
対前年度比較	76億2,160万7,777円の減
伸び率	△8.69%
繰入金	136億8,679万6,746円（構成比2.31%）
対前年度比較	107億8,791万2,533円の減
伸び率	△44.08%

であり、災害復旧事業や県有施設整備の減などにより国庫支出金及び繰入金は減少したものの、税率引上げ等による地方消費税や

企業業績の回復等に伴う法人事業税の増などにより、県税及び地方消費税清算金は増加しました。

不納欠損額は、4億4,866万5,937円であり、前年度より1億9,442万2,661円増加しました。主なものは、県税の4億1,053万1,047円で、滞納処分停止後3年経過等によるものです。

収入未済額は、28億769万4,104円であり、前年度より5億8,368万2,862円減少しました。主なものは、県税の21億2,685万2,255円、諸収入の5億5,601万6,437円です。

一般会計の歳出決算は、

支出済額	5,817億7,870万9,542円
(前年度)	5,740億9,076万4,132円)
伸び率	1.34%

となっています。

前年度と比較して増減額の大きなものは、

総務費	313億6,706万5,620円 (構成比 5.39%)
対前年度比較	43億6,640万4,470円の増
伸び率	16.17%
商工費	336億8,167万382円 (構成比 5.79%)
対前年度比較	32億7,680万9,713円の減
伸び率	△ 8.87%
警察費	253億1,219万7,669円 (構成比 4.35%)
対前年度比較	32億8,139万7,851円の減
伸び率	△ 11.48%
諸支出金	622億7,430万8,801円 (構成比 10.70%)
対前年度比較	141億7,825万470円の増
伸び率	29.48%

であり、県制度資金の預託金の減などに伴い商工費が減少し、職員住宅建設費償還金の減などにより警察費が減少したものの、県立文化・スポーツ施設等整備基金積立の増などにより総務費が増加し、地方消費税の増収に伴う清算金や市町村への交付金の増などにより、諸支出金が増加しました。

翌年度繰越額は、繰越明許費が287億5,817万7,000円であり、事故繰越しはありません。前年度より85億6,763万7,729円減少しました。主なものは、土木費の206億9,116万円、農林水産業費の60億8,677万7,000円などであり、これは道路改良事業等における地元又は関係機関との協議・調整に日数を要したことなどによるものです。

不用額は、37億1,120万7,187円であり、主なものは、農林水産業費の15億2,683万7,212円、教育費の3億7,159万3,186円、保健環境費の3億1,555万7,922円であり、これは事業費の所要額が見込みを下回ったこと、経費の節減等によるものです。

表1 平成27年度一般会計歳入歳出決算額（前年度比較）

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
歳入決算額 ア	592,776,208,060	589,787,104,712	2,989,103,348	0.51
歳出決算額 イ	581,778,709,542	574,090,764,132	7,687,945,410	1.34
形式収支 ウ (ア - イ)	10,997,498,518	15,696,340,580	△4,698,842,062	△29.94
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	8,301,538,006	13,036,511,532	△4,734,973,526	△36.32
実質収支 オ (ウ - エ)	2,695,960,512	2,659,829,048	36,131,464	1.36
前年度実質収支 カ	2,659,829,048	2,454,839,262		
単年度収支 オ - カ	36,131,464	204,989,786	△168,858,322	—

表2 平成27年度一般会計款別歳入歳出決算額（前年度比較）

歳 入

（単位：円、％）

款	平成27年度		平成26年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
自主財源	県 税	120,497,420,659	20.33	108,564,221,775	18.41	11,933,198,884	10.99
	地方消費税清算金	45,584,081,388	7.69	27,670,948,009	4.69	17,913,133,379	64.74
	分担金及負担金	3,749,865,659	0.63	3,418,891,184	0.58	330,974,475	9.68
	使用料及手数料	7,365,579,387	1.24	6,499,487,922	1.10	866,091,465	13.33
	財産収入	2,619,334,028	0.44	1,804,476,108	0.31	814,857,920	45.16
	寄附金	59,298,174	0.01	69,224,602	0.01	△9,926,428	△14.34
	繰入金	13,686,796,746	2.31	24,474,709,279	4.15	△10,787,912,533	△44.08
	繰越金	15,696,340,580	2.65	15,182,483,281	2.57	513,857,299	3.38
	諸収入	37,968,236,360	6.41	41,956,644,701	7.11	△3,988,408,341	△9.51
小計	247,226,952,981	41.71	229,641,086,861	38.93	17,585,866,120	7.66	
依存財源	地方譲与税	22,021,345,120	3.72	23,896,963,115	4.05	△1,875,617,995	64.74
	地方特例交付金	366,667,000	0.06	344,051,000	0.06	22,616,000	6.57
	地方交付税	172,206,291,000	29.05	174,798,164,000	29.64	△2,591,873,000	△1.48
	交通安全対策特別交付金	409,586,000	0.07	384,866,000	0.07	24,720,000	6.42
	国庫支出金	80,104,365,959	13.51	87,725,973,736	14.87	△7,621,607,777	△8.69
	県債	70,441,000,000	11.88	72,996,000,000	12.38	△2,555,000,000	△3.50
小計	345,549,255,079	58.29	360,146,017,851	61.07	△14,596,762,772	△4.05	
合計	592,776,208,060	100.00	589,787,104,712	100.00	2,989,103,348	0.51	

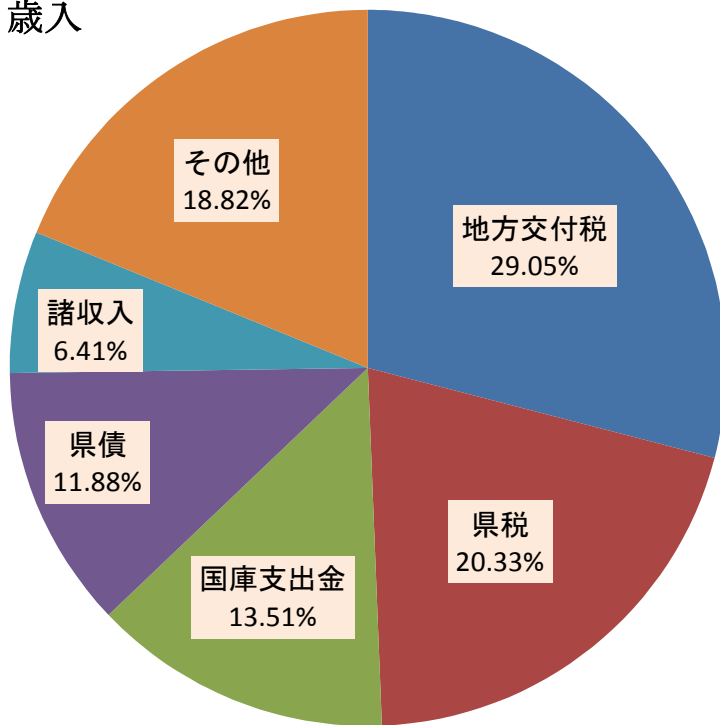
歳 出

（単位：円、％）

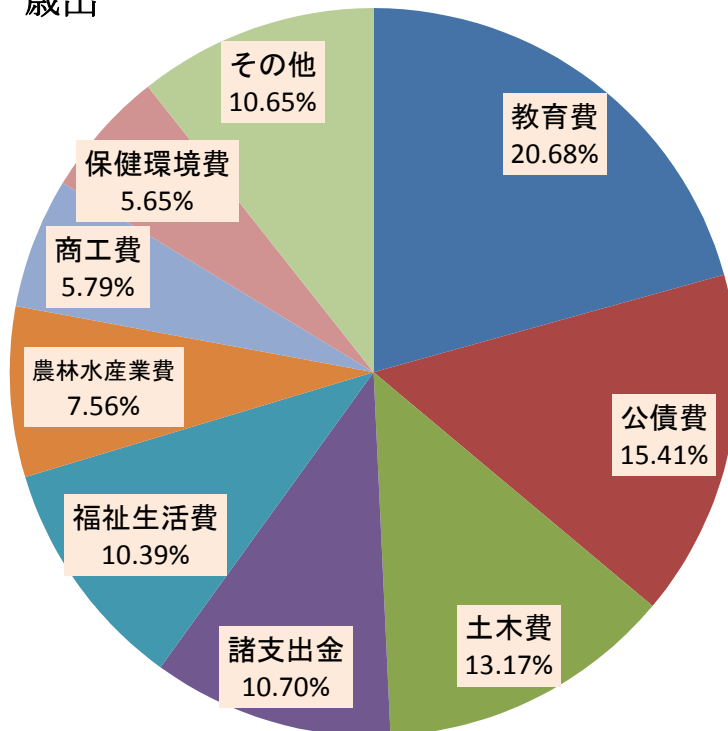
款	平成27年度		平成26年度		増減額 C (A - B)	伸び率 C / B
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
議会費	1,117,394,296	0.19	1,120,405,958	0.20	△3,011,662	△0.27
総務費	31,367,065,620	5.39	27,000,661,150	4.70	4,366,404,470	16.17
福祉生活費	60,457,719,539	10.39	59,000,499,089	10.28	1,457,220,450	2.47
保健環境費	32,881,272,078	5.65	30,129,412,874	5.25	2,751,859,204	9.13
労働費	2,792,784,851	0.48	3,228,307,604	0.56	△435,522,753	△13.49
農林水産業費	43,945,291,477	7.56	45,699,173,639	7.96	△1,753,882,162	△3.84
商工費	33,681,670,382	5.79	36,958,480,095	6.44	△3,276,809,713	△8.87
土木費	76,600,493,130	13.17	79,712,364,806	13.88	△3,111,871,676	△3.90
警察費	25,312,197,669	4.35	28,593,595,520	4.98	△3,281,397,851	△11.48
教育費	120,327,072,316	20.68	119,883,652,516	20.88	443,419,800	0.37
災害復旧費	1,388,676,926	0.24	4,391,778,842	0.76	△3,003,101,916	△68.38
公債費	89,632,762,457	15.41	90,276,373,708	15.73	△643,611,251	△0.71
諸支出金	62,274,308,801	10.70	48,096,058,331	8.38	14,178,250,470	29.48
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	581,778,709,542	100.00	574,090,764,132	100.00	7,687,945,410	1.34

グラフ 平成27年度一般会計款別歳入歳出決算額構成比

歳入



歳出



2 特別会計

11の特別会計の決算額の合計は、歳入総額が 1,106億7,798万5,551円、歳出総額が 1,090億 338万2,319円であり、歳入歳出差引額（形式収支）は 16億7,460万3,232円です。

翌年度へ繰り越すべき財源（繰越財源額）はないので、実質収支は、同額の黒字です。

特別会計の歳入決算の調定、収入状況等は、

調定額	1,119億2,785万4,828円
（前年度	1,340億6,842万8,384円）
伸び率	△16.51%
収入済額	1,106億7,798万5,551円
（前年度	1,329億 478万4,925円）
伸び率	△16.72%
調定額に対する 収入済額の割合	98.88%（前年度99.13%）

となっております。

収入未済額は、12億4,986万9,277円であり、前年度より 8,730万179円増加しました。主なものは、中小企業設備導入資金特別会計の 10億2,504万8,968円であり、その内容は貸付金の償還未済です。

なお、不納欠損は、生じていません。

特別会計の歳出決算は、

支出済額	1,090億 338万2,319円
（前年度	1,312億9,281万2,182円）
伸び率	△16.98%

となっております。

翌年度繰越額は、1億4,400万円であり、前年度より 7,700万円増加しました。内訳は、港湾施設整備事業特別会計の 1億4,400万円であり、これは地元及び関係機関との協議・調整に日数を要したことによるものです。

不用額は、17億4,479万8,681円であり、主に林業・木材産業改善資金特別会計の5億5,562万1,446円、沿岸漁業改善資金特別会計の5億2,147万9,155円、中小企業設備導入資金特別会計の3億5,214万6,400円など、事業資金等の貸付けを行う特別会計に係るもので、これらは翌年度に繰り越され、貸付けの原資になります。

表3 平成27年度特別会計歳入歳出決算額（前年度比較）

歳入

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	102,740,635,157	123,305,313,043	△20,564,677,886	△16.68
母子父子寡婦福祉資金特別会計	166,276,815	95,196,717	71,080,098	74.67
中小企業設備導入資金特別会計	551,470,550	651,796,285	△100,325,735	△15.39
流通業務団地造成事業特別会計	645,214,852	1,243,345,790	△598,130,938	△48.11
林業・木材産業改善資金特別会計	1,079,023,495	1,007,207,327	71,816,168	7.13
沿岸漁業改善資金特別会計	528,814,643	506,046,885	22,767,758	4.50
就農支援資金特別会計	161,417,167	155,602,812	5,814,355	3.74
県営林事業特別会計	604,420,055	567,570,290	36,849,765	6.49
臨海工業地帯建設事業特別会計	700,086,436	1,427,728,248	△727,641,812	△50.97
港湾施設整備事業特別会計	2,045,015,616	1,803,396,584	241,619,032	13.40
用品調達特別会計	1,455,610,765	2,141,580,944	△685,970,179	△32.03
合 計	110,677,985,551	132,904,784,925	△22,226,799,374	△16.72

歳出

（単位：円、％）

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B
公債管理特別会計	102,740,635,157	123,305,313,043	△20,564,677,886	△16.68
母子父子寡婦福祉資金特別会計	87,524,117	74,679,029	12,845,088	17.20
中小企業設備導入資金特別会計	193,940,600	293,088,050	△99,147,450	△33.83
流通業務団地造成事業特別会計	645,131,115	1,240,084,375	△594,953,260	△47.98
林業・木材産業改善資金特別会計	521,123,554	515,634,083	5,489,471	1.06
沿岸漁業改善資金特別会計	7,068,845	10,345,160	△3,276,315	△31.67
就農支援資金特別会計	161,417,167	30,783,161	130,634,006	424.37
県営林事業特別会計	464,374,596	476,652,358	△12,277,762	△2.58
臨海工業地帯建設事業特別会計	699,808,262	1,427,424,665	△727,616,403	△50.97
港湾施設整備事業特別会計	2,028,013,112	1,779,651,174	248,361,938	13.96
用品調達特別会計	1,454,345,794	2,139,157,084	△684,811,290	△32.01
合 計	109,003,382,319	131,292,812,182	△22,289,429,863	△16.98